◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達物品及び数量
法定調書等封入用封筒　666,200枚
⑶　製造物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―8520 名古屋市中区三の丸三丁目３番２号　名古屋国税局総務部会計課用度係　永原　義将　電話052―951―3511　内線3556
⑵　入札説明の期間及び場所　平成23年７月13日午後４時まで、上記場所で随時行う。
⑶　入札書の受領期限　平成23年７月14日午後４時
⑷　開札の日時及び場所　平成23年７月15日午前10時　名古屋国税総合庁舎地下１階入札会場
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことになるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toubei Tada, Deputy Assistant Regional Commissioner. (Management and Coordination). Nagoya Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Envelope to send information under mandatory submission in ; 666,200 sheets.
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade "A, B, C or D manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai・Hokuriku area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by official in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM 14 July 2011.
⑻　Other : for details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Yoshimasa Nagahara, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3―3―2 Sannomaru Naka-ku Nagoya 460―8520 Japan, TEL 052―951―3511 ex. 3556

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年５月23日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　下保　　修
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
H23―27管内クライアントＰＣ１式賃貸借
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　賃貸借期間　平成24年２月１日から平成27年11月30日まで
⑸　設置場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の件名を入札に付する。
落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術に関する書類を提出すること。
入札金額は各社において設定する賃貸借料及び保守料の合計額を記載すること。
なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。